【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第２四半期(自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日)
【会社名】	フルテック株式会社
【英訳名】	Fulltech Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員　古野　重幸
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区大通東三丁目４番地の３
【電話番号】	011-231-4568（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　田中　康之
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区南１条東２丁目８番２
【電話番号】	011-222-3572（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長　田中　康之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第２四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
売上高	(千円)	4,923,133	10,420,120
経常利益	(千円)	368,385	658,707
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	254,536	334,498
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	273,178	332,213
純資産額	(千円)	5,507,555	5,352,469
総資産額	(千円)	9,145,200	9,359,815
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.42	75.74
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―
自己資本比率	(％)	60.2	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,768	649,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	208,125	△237,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△214,063	498,967
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高	(千円)	2,414,967	2,024,138

回次		第55期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年７月１日 至 平成29年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	28.68

(注)１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．平成28年10月14日付で普通株式１株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．当社は第54期第２四半期連結累計期間及び第54期第２四半期連結会計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第54期第２四半期連結累計期間及び第54期第２四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前第２四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較については、記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果による雇用・所得環境、企業収益の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調が持続しております。その一方で、欧米諸国の政策動向や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、リニューアルのトータル受注の推進、採算管理の徹底による収益率の向上、経費削減、業務の効率化による生産性向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,923百万円、営業利益は251百万円、経常利益は368百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は254百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

自動ドアの新規販売台数、取替台数及び保守台数が好調に推移した結果、売上高は3,382百万円、セグメント利益（営業利益）は825百万円となりました。

② 建具関連

ステンレスサッシを中心としたサッシ関連の売上が好調に推移した結果、売上高は1,221百万円、セグメント損失（営業損失）は24百万円となりました。

③ その他

付帯事業及び駐輪システム事業が堅調に推移した結果、売上高は319百万円、セグメント利益（営業利益）は39百万円となりました。

(2)財政状態の分析
　当第２四半期連結会計期間末における総資産額は、9,145百万円となり、前連結会計年度末と比べ214百万円の減少となりました。これは現金及び預金が390百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が604百万円減少したこと等によるものであります。
　負債総額は、3,637百万円となり、前連結会計年度末と比べ369百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が245百万円、役員退職慰労引当金が71百万円減少したこと等によるものであります。
　純資産総額は、5,507百万円となり、前連結会計年度末と比べ155百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況
　当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。
　当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
　当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は396百万円となりました。
　収入の主な内訳は、売上債権の減少額744百万円、税金等調整前四半期純利益367百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額245百万円、たな卸資産の増加額224百万円であります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は208百万円となりました。
　収入の主な内訳は、匿名組合出資金の払戻による収入226百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28百万円であります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は214百万円となりました。
　支出の主な内訳は、配当金の支払額117百万円、長期借入金の返済による支出44百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
　当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動
　当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は９百万円であります。
　なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成29年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数　100株
計	5,367,800	5,367,800	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年９月30日	―	5,367,800	―	329,304	―	279,304

(6) 【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ウェルマックス	北海道札幌市中央区大通東三丁目４番地の３	1,095	20.42
古野　重幸	北海道札幌市豊平区	600	11.18
古野　　豊	北海道札幌市東区	356	6.63
フルテック従業員持株会	北海道札幌市中央区南一条東二丁目８番地２	295	5.50
古野　元昭	北海道札幌市厚別区	208	3.87
秋元　正雄	宮城県仙台市若林区	192	3.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西４丁目１番地	162	3.02
古野　直樹	東京都三鷹市	136	2.53
古野　善昭	北海道夕張郡栗山町	130	2.44
古野　廣子	北海道夕張郡栗山町	109	2.04
計	―	3,285	61.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,367,200	53,672	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,367,800	―	―
総株主の議決権	―	53,672	―

② 【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

<table>
<tr><th>新役名及び職名</th><th>旧役名及び職名</th><th>氏名</th><th>異動年月日</th></tr>
<tr><td>取締役
(執行役員 東北本部長)</td><td>取締役
(執行役員
東北本部長兼仙台支店長)</td><td rowspan="2">高桑　貴之</td><td>平成29年９月１日</td></tr>
<tr><td>取締役
(執行役員
東北本部長兼山形支店長)</td><td>取締役
(執行役員 東北本部長)</td><td>平成29年10月１日</td></tr>
</table>

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成29年７月１日から平成29年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

３ 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第２四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の４の７－６」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,650	2,434,480
受取手形及び売掛金	2,125,112	1,520,657
電子記録債権	358,825	218,590
仕掛品	858,539	1,073,391
原材料及び貯蔵品	190,616	200,052
その他	469,508	550,309
貸倒引当金	△1,661	△1,316
流動資産合計	6,044,592	5,996,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,124,887	1,090,955
土地	990,273	990,273
その他（純額）	192,608	168,249
有形固定資産合計	2,307,770	2,249,478
無形固定資産		
その他	146,522	129,206
無形固定資産合計	146,522	129,206
投資その他の資産		
その他	881,133	790,552
貸倒引当金	△20,202	△20,202
投資その他の資産合計	860,930	770,350
固定資産合計	3,315,223	3,149,035
資産合計	9,359,815	9,145,200

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,010	1,810,624
短期借入金	136,102	88,098
未払法人税等	115,772	107,559
賞与引当金	123,843	162,480
製品保証引当金	3,806	3,778
工事損失引当金	257	817
その他	825,513	824,393
流動負債合計	3,261,303	2,997,750
固定負債		
長期借入金	90,340	53,606
役員退職慰労引当金	245,445	173,740
退職給付に係る負債	370,245	382,342
その他	40,011	30,205
固定負債合計	746,042	639,893
負債合計	4,007,346	3,637,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	4,678,464	4,814,909
株主資本合計	5,297,633	5,434,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,780	143,709
退職給付に係る調整累計額	△71,944	△70,231
その他の包括利益累計額合計	54,836	73,477
純資産合計	5,352,469	5,507,555
負債純資産合計	9,359,815	9,145,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)
売上高	4,923,133
売上原価	3,227,624
売上総利益	1,695,508
販売費及び一般管理費	
製品保証引当金繰入額	△28
給料及び手当	523,734
賞与引当金繰入額	64,872
退職給付費用	15,800
役員退職慰労引当金繰入額	10,555
その他	829,198
販売費及び一般管理費合計	1,444,131
営業利益	251,376
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	3,708
貸倒引当金戻入額	344
作業くず売却益	5,994
匿名組合投資利益	104,517
その他	5,444
営業外収益合計	120,016
営業外費用	
支払利息	566
その他	2,440
営業外費用合計	3,007
経常利益	368,385
特別損失	
固定資産除却損	215
ゴルフ会員権評価損	250
特別損失合計	465
税金等調整前四半期純利益	367,920
法人税、住民税及び事業税	111,230
法人税等調整額	2,154
法人税等合計	113,384
四半期純利益	254,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,536

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
四半期純利益	254,536
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,929
退職給付に係る調整額	1,712
その他の包括利益合計	18,641
四半期包括利益	273,178
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	273,178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	367,920
減価償却費	90,183
固定資産除却損	215
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△344
賞与引当金の増減額（△は減少）	38,637
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△71,705
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,809
工事損失引当金の増減額（△は減少）	560
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△28
受取利息及び受取配当金	△3,716
支払利息	566
匿名組合投資損益（△は益）	△104,517
ゴルフ会員権評価損	250
売上債権の増減額（△は増加）	744,691
たな卸資産の増減額（△は増加）	△224,287
仕入債務の増減額（△は減少）	△245,386
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,387
その他の資産の増減額（△は増加）	△117,236
その他の負債の増減額（△は減少）	8,316
小計	498,542
利息及び配当金の受取額	3,785
利息の支払額	△566
法人税等の支払額	△104,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,979
定期預金の払戻による収入	10,979
有形固定資産の取得による支出	△28,109
無形固定資産の取得による支出	△7,103
投資有価証券の売却による収入	32,234
匿名組合出資金の払戻による収入	226,215
敷金及び保証金の差入による支出	△789
敷金及び保証金の回収による収入	2,015
保険積立金の積立による支出	△15,474
その他	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40,000
長期借入金の返済による支出	△44,738
リース債務の返済による支出	△11,532
配当金の支払額	△117,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,063
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	390,829
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,414,967

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
現金及び預金	2,434,480千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△19,512 〃
現金及び現金同等物	2,414,967千円

(株主資本等関係)

当第２四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月27日 定時株主総会	普通株式	118,091	22	平成29年３月31日	平成29年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	53,678	10	平成29年９月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,382,758	1,221,318	4,604,076	319,056	4,923,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	7,592	7,592
計	3,382,758	1,221,318	4,604,076	326,649	4,930,726
セグメント利益又は損失（△）	825,035	△24,534	800,500	39,046	839,547

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,500
「その他」の区分の利益	39,046
全社費用(注)	△592,083
棚卸資産の調整額	△14,086
その他の調整額	18,000
四半期連結損益計算書の営業利益	251,376

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第２四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	47円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	254,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	254,536
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,800

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第55期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	53,678千円
②	１株当たりの金額	10円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

フルテック株式会社
　取締役会　御中

監査法人　銀　河

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木　下　　均　印
業務執行社員	公認会計士	富　田　佳　乃　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成29年７月１日から平成29年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。